

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド(資産成長型)」は、第7期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている不動産投資信託証券(リート)を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・リート・アクティブ・ファンド (資産成長型)

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第7期(決算日 2023年10月24日)

作成対象期間(2022年10月25日～2023年10月24日)

日経新聞掲載名: リート成長

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第7期末
(決算日 2023年10月24日)

基準価額	14,256円
純資産総額	3,928百万円
第7期 (2022年10月25日～2023年10月24日)	
騰落率	3.9%
分配金合計	0円

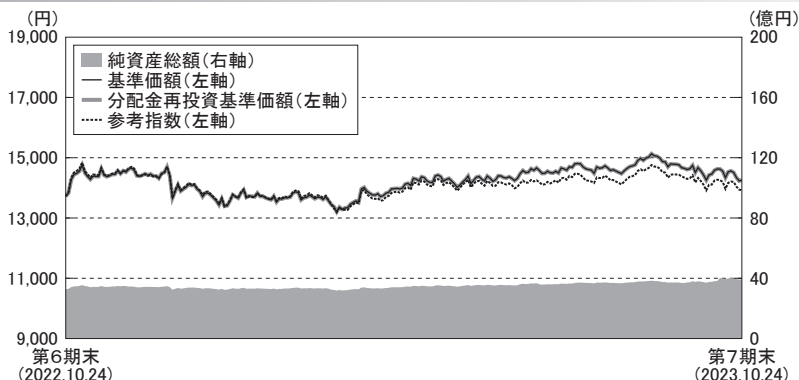
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第7期首: 13,721円

第7期末: 14,256円(既払分配金0円)

騰落率: 3.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2022年10月24日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「東証REIT指数(配当込み)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+3.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の東証REIT指数は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げに対する警戒感が和らぐ中で始まりましたが、12月後半に日銀が大規模緩和策を修正し、国内長期金利が上昇すると急落し、その後もしばらく軟調な地合いが続きました。米国で金利上昇懸念が和らいだことなどから3月中旬からは下げ幅を縮めました。5月以降は、米国の金融引締め長期化や日銀の政策修正への懸念などが重石となり、狭いレンジでの揉み合いが続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	2022年10月25日～2023年10月24日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	149円	1.045%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は14,232円です。
(投信会社)	(75)	(0.528)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(70)	(0.495)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	9 (9)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.075	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(9)	(0.063)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	168	1.182	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

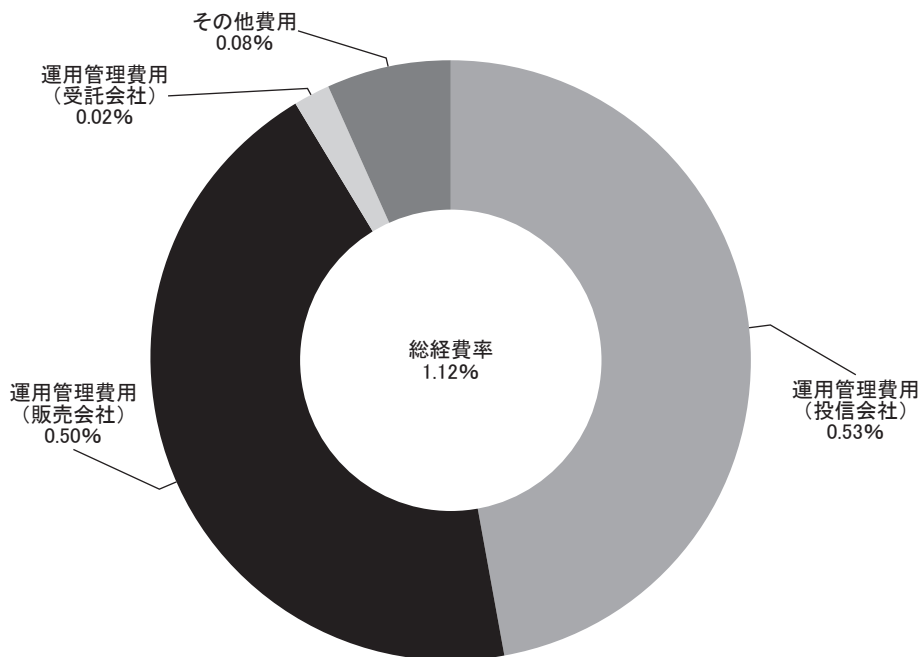
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.12%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

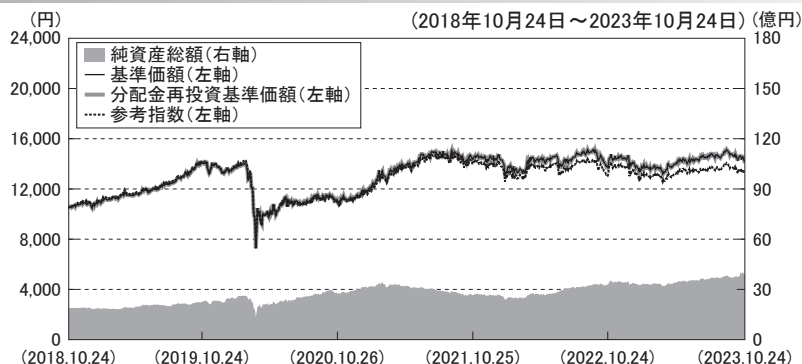
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年10月24日 期首	2019年10月24日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月24日 決算日	2023年10月24日 決算日
基準価額 (円)	10,606	14,054	10,962	14,432	13,721	14,256
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	32.5	△22.0	31.7	△4.9	3.9
参考指数騰落率 (%)	—	32.9	△22.9	29.6	△7.2	1.5
純資産総額 (百万円)	1,887	2,273	2,752	2,665	3,274	3,928

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月24日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「東証REIT指数(配当込み)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期における東証REIT指数の騰落率は-2.5%、配当込みのトータル・リターンでは+1.5%でした。当期のJリートは、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを鈍化させるとの見方が広がる中で、上昇して始まりました。11月からは利益確定売りやFRB議長の金融引締めに積極的な発言などが重石となって上値が重くなった後、12月後半に日銀の金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅が拡大され同金利が大幅に上昇すると、急落を強いられました。年明け以降も、日銀の金融政策修正や国内の長期金利上昇に対する警戒感などを背景に上値の重い動きが続き、3月半ばには米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が広がる中で一段安となりました。しかし金融システム不安の防止に向けた各国金融当局の迅速な対応などを好感して切り返すと、FRBの利上げ長期化への警戒感が後退したことなどを背景に下値を切り上げていきました。5月以降は、国内株式市場の堅調な推移や長期金利が低位に安定して推移したことなどが支えとなる一方で、利益確定売りや日銀の政策変更に対する警戒感などが重石となり一進一退の推移が続きしました。期末にかけては日米の長期金利が上昇したことなどを背景に軟調に推移して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下は、フィデリティ・Jリート・マザーファンドについて記載しています。

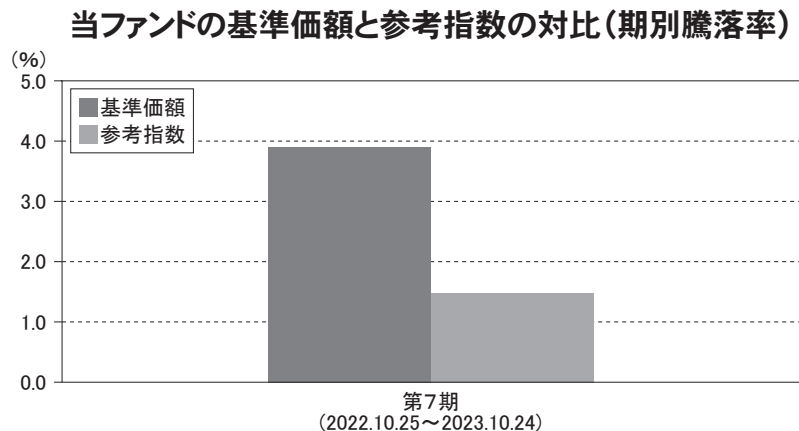
当ファンドは、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

プラスに影響した主な組入銘柄は、インヴィンシブル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ケネディクス商業リート投資法人などでした。逆にマイナスに影響した主な組入銘柄は、GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、フロンティア不動産投資法人などでした。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「東証REIT指数(配当込み)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2022年10月25日～2023年10月24日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,628

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

製薬・医療業界への巨額の富の移転をファイナンスするために各国政府が行った実質的な現代貨幣理論(MMT)はインフレを引き起こし、その対処のために金融引き締めを余儀なくされました。結果として銀行危機をはじめとした景気の悪化は避けられない状況となってきています。景気悪化に対して各国政府が再びインフレ税による巨額の財政支出に頼るリスクは高く、引き続き円やドルといった管理通貨価値の毀損に対する資産保全が重要なテーマになってくると思われます。このような状況の中でも、不動産という実物資産に裏付けられたリートは長期的な資産保全のための分散投資先として相対的に優位な位置にあると考えられます。また、各国中央銀行が低金利政策に再び追い込まれる蓋然性が景気悪化とともに高まるにつれ、金利と比較した分配金利回りの高さも引き続き魅力的であると言えます。

サブセクター別に見ていくと、オフィス市況は今後リモートワークが構造的に増えていく悪影響を受けることが免れない一方、物流や住宅は比較的安定した賃料収入が期待できます。また、コロナ対策が正常化に向かう中で、ホテルや商業セクターの改善が続くことが期待されます。

銘柄選択に関しては、今後ともバリュエーションを徹底的に吟味して、割安な銘柄に投資を行っていく方針です。市場が悲観的なときに買い進め、楽観的なときに早めに利益確定することを徹底し、パフォーマンスの向上を目指します。

3. お知らせ

- 2023年7月21日付で、信託期間終了日を2033年4月25日から無期限に変更いたしました。
- 2023年7月21日付で、当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年7月21日付で当ファンドの信託財産留保額を減額するため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

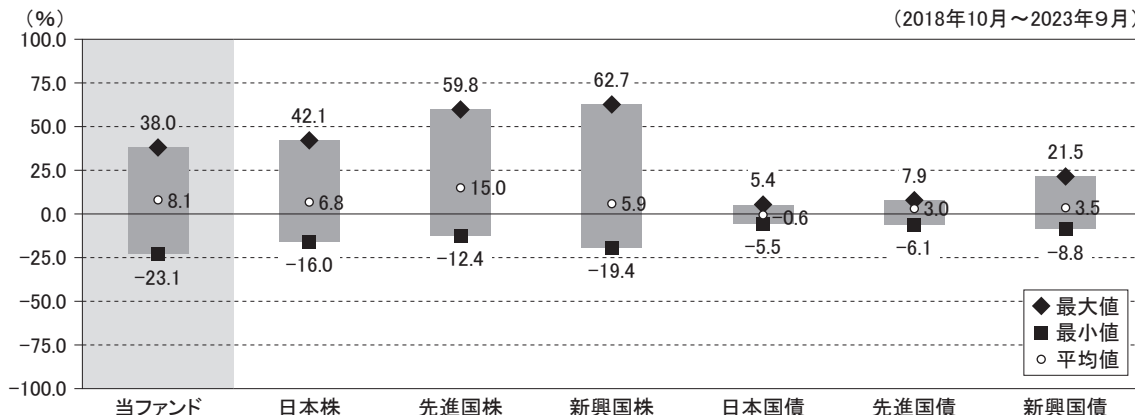
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・Jリート・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている不動産投資信託証券(リート)を主な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・Jリート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(リート)を主な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 ●マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
分配方針	毎決算時(原則10月24日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年10月～2023年9月)



(注1) 2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

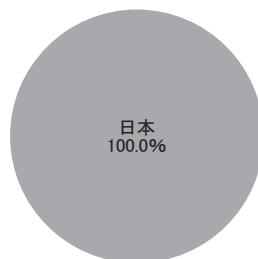
(2023年10月24日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・Jリート・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

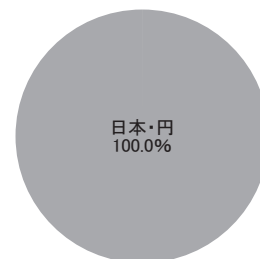
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年10月24日
純資産総額	3,928,493,960円
受益権総口数	2,755,611,858口
1万口当たり基準価額	14,256円

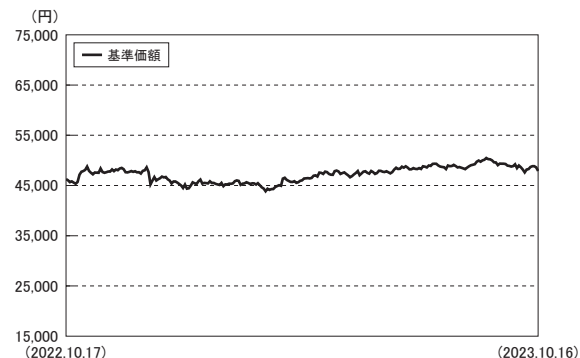
(注) 当期中における追加設定元本額は1,060,319,371円、同解約元本額は691,330,359円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・リート・マザーファンド

(別途記載がない限り2023年10月16日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

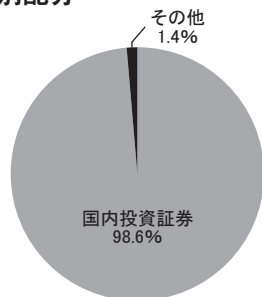
	銘柄名	通貨	比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本・円	9.3%
2	日本プロジスリート投資法人	日本・円	8.6
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	8.5
4	イオンリート投資法人	日本・円	7.6
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.3
6	大和ハウスリート投資法人	日本・円	7.0
7	GLP投資法人	日本・円	6.7
8	日本アコモデーションファンド投資法人	日本・円	6.0
9	インヴァンシブル投資法人	日本・円	4.9
10	ケネディクス商業リート投資法人	日本・円	4.8
組入銘柄数		28銘柄	

1万口当たりの費用明細

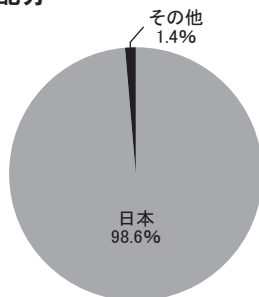
(2022年10月18日～2023年10月16日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	29円 (29)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	29

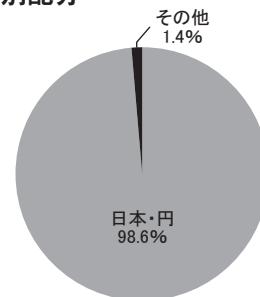
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。